

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

特集 国鉄分割・民営化問題

III 分割・民営化と国鉄労働組合運動

7 共闘組織の発展と住民・市民運動

国鉄の分割・民営化路線が国鉄に浸透するにともないローカル線切り捨ての促進、運賃値上げ、地域別運賃制の導入、貨物ダイヤ削減、合理化による無人駅、駅員削減などサービスと安全性の低下等々、さまざまな問題が利用者の目前に姿を見せはじめた。一九八〇年一月に成立した国鉄再建法は、地方交通線を輸送密度の低いところから順に国鉄経営から切り離すことを中心にした法律であったが、この時期に多くの地方でローカル線切り捨て反対の組織化が進展し、運動が展開された。分割・民営化論議が盛んになって以降も多彩な運動が進められていったが、「赤旗」の八五年五月の調査では、国鉄線を守るさまざまな地域の運動団体が二〇〇以上と報道された。

分割・民営化に反対する共闘組織の広がり

大都市圏でも、国鉄問題キャンペーンが進められ、分割・民営化への方向づけがなされようとした時期に、国鉄労働者と連帯する組織が生まれはじめていた。たとえば、八四年一二月一三日に「国鉄の『分割・民営化』反対、国民のための国鉄をつくる大田連絡会」が結成され、そこには一一一の労働組合・諸団体が結集したが、その基盤となったのは大森駅(東京)の国労分会が長年展開してきた利用しやすい駅づくりの運動、蒲田電車区分会の入浴規制反対闘争の地域への広がりを進めた取り組みなどがあった。

東京の新宿区ではマスコミのキャンペーンにたいし、区内の労働組合や学者・文化人の呼びかけで「国鉄労働者と家族を励ます実行委員会」が八二年六月に結成され、やがて新宿区の「国鉄労働者支援共闘会議」へと発展した。こうした共闘組織は、ほかに北区、豊島区、文京区、板橋区などで生まれ、大都市特有の国鉄問題を解決していく運動を展開した。

大阪でも八五年七月二五日に「国民の国鉄を守り、利用者・市民本位の足づくりを進める大阪駅周辺共闘会議」が結成されただけでなく、吹田市その他でも市民本位の国鉄づくりをめざす組織が生まれた。大阪でのこうした運動の発展によって、八五年一月二日に「国鉄の分割・民営化に反対する大阪府民会議」が結成された。

八四年九月二八日、国鉄和歌山線の沿線住民一〇〇人が国鉄を相手どり、四月二〇日から割増運賃を徴収していることは、違憲・違法であると和歌山地裁に訴えたが、その訴訟の中心にあるのが国民の交通権という考え方であった。この提訴をきっかけに、国民の移動する権利を研究する目的で「交通権を考える会」が、八五年六月二二日に大阪で結成され、代表世話人に作家の井上ひさし氏、和光大学教授の原田勝正氏ら一〇氏を選出した。

東京では先にあげた二三区内の共闘組織や「ふるさと線を守る東日本連絡会議」、これまで国鉄問題にとり組んできた人々が集まり、八五年一月八日に「国鉄の分割・民営化に反対する東京会

議」準備会が結成された。この会は、国鉄の各駅の労働者に分割・民営化反対などと印刷した「激励キップ」を手渡す国鉄労働者激励総行動や国鉄の売却予定地を見学するバス・ツアーなど多彩な活動を進めた。八六年二月二六日、「東京会議」は九段会館で三〇〇〇人が参加し結成集会を開いた。この組織は国労東京地本の後援をうけ、国鉄の分割・民営化反対闘争の総結集体と位置づけられた。この日の会議で呼びかけ人の一人である岩井章氏は「安保反対国民会議のような全国的反対組織をつくりたい」と述べ、分割・民営化反対闘争の広がりを訴えた。こうした都道府県段階の共闘会議は北海道(八六年三月九日結成)、神奈川(八六年四月一七日結成)、名古屋(八六年五月二三日)などでも結成された。

国鉄解体反対と各地のたたかいを国民運動に発展させようと、七月一九日「国鉄の分割・民営化に反対し、国鉄を守る国民会議」結成総会が開かれた。採択された申し合わせ、行動提起によると、国民会議は分割・民営化、国鉄解体法案に反対し、全国各地の運動と連絡、共同をすすめる、とされている。

### 分割・民営化反対の市民運動

以上のような共闘組織の結成に加え、市民レベルでも分割・民営化反対の組織が生まれた。八六年四月一八日に「国鉄分割・民営化に異議あり！ 市民ネットワーク」が結成総会を開いたが、この組織は野坂昭如(作家)、山川睦夫(評論家)、中山千夏(国会議員)などの各氏が呼びかけ人として加わっていた。

また、八六年六月一六日には「国鉄資産不正処分監視委員会」が発足し、井上ひさし氏、野坂昭如氏、永六輔氏などが参加していたが、八六年一二月に全国六八八四件の国鉄売却予定地について、公示価格をもとに現地調査した結果を発表し、国鉄当局の見積った売却益七兆七〇〇〇億円を二倍近く上回る、一四兆七三〇〇億円の資産価値があることを明らかにし、注目された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---